

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年9月30日
【中間会計期間】	第3期中(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐治 信忠
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長兼財經本部長 千地 耕造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長兼財經本部長 千地 耕造
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第1期中 2009年8月	第2期中 2010年6月	第3期中 2011年6月	第1期 2009年12月	第2期 2010年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	756,494	812,967	833,179	1,550,719	1,742,373
経常利益(百万円)	25,642	37,867	48,441	81,822	100,839
中間(当期)純利益(百万円)	5,659	13,443	33,557	32,666	40,027
純資産額(百万円)	431,599	420,650	484,010	455,638	446,978
総資産額(百万円)	1,240,657	1,536,119	1,657,909	1,628,280	1,568,296
1株当たり純資産額(円)	589.95	575.77	676.27	623.96	613.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.24	19.57	49.05	47.54	58.25
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	8.23	19.56	49.03	47.54	58.23
自己資本比率(%)	32.7	25.8	27.7	26.3	26.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	25,523	41,550	46,527	102,738	139,449
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	147,538	2,887	43,676	388,903	28,200
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	78,032	48,071	26,380	243,629	60,661
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	111,646	104,852	189,032	112,656	159,044
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	22,852 [11,672]	25,854 [11,361]	26,415 [11,195]	24,960 [11,602]	25,103 [11,582]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	11,613	40,918	32,949	22,974	59,379
経常利益(百万円)	946	25,580	17,620	986	28,459
中間(当期)純利益(百万円)	2,355	22,158	34,978	1,447	24,439
資本金(百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額(百万円)	376,513	390,206	415,414	373,986	392,857
総資産額(百万円)	795,380	1,030,789	1,090,819	1,070,950	1,271,584
1株当たり配当額(円)	-	7	9	-	16
自己資本比率(%)	47.3	37.9	38.1	34.9	30.9
従業員数(人)	426	459	416	416	466

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は2009年2月16日設立のため、第1期中の会計期間は2009年2月16日から2009年8月15日までとなっております。

2【事業の内容】

サントリーグループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社171社及び関連会社25社より構成され、食品、酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、サントリーグループが営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

なお、当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年（平成21年）3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年（平成20年）3月21日）を適用し、セグメント区分を変更しています。

セグメント情報の概要については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

[ビール・スピリッツセグメント]

事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

[その他セグメント]

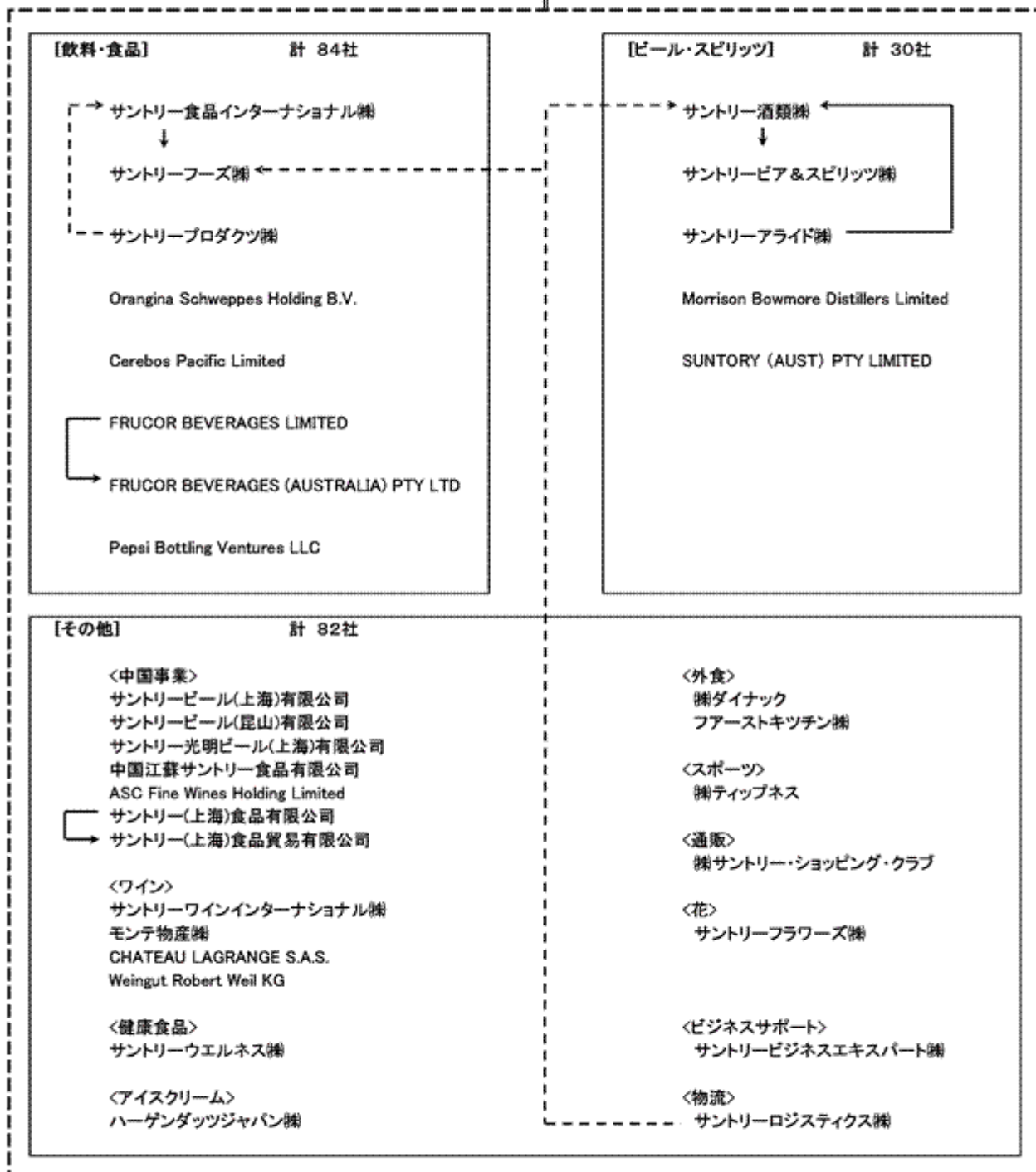
サントリーワインインターナショナル(株)は、1月にサントリー酒類(株)よりワイン製造事業を承継し、ワイン等の酒類の製造・販売を行っています。

サントリーグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

※ 寿不動産株

サントリーホールディングス(持株会社)

グループ全体の経営戦略の策定・推進、管理



→ 製品・商品の販売
--- サービスの提供

- (注) 1. サントリービジネスエキスパート株は、機能会社として関係会社に間接業務サービスを提供しています。
2. ※は親会社です。
3. 無印は連結子会社です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であるサントリープロダクツ(株)は、連結子会社であるサントリービバレッジプロダクツ(株)、サントリー天然水(株)及びサントリー天然水南アルプス(株)を2011年4月1日に吸収合併しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	12,758 [1,114]
ビール・スピリッツ	3,120 [418]
その他	10,121 [9,657]
全社(共通)	416 [6]
合計	26,415 [11,195]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2011年6月30日現在

従業員数(人)	416
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、緩やかな回復基調から、減速の局面へと転じました。わが国の経済は、雇用情勢不安に加え、東日本大震災の影響による個人消費の停滞等により、先行き不透明な状況が続いています。国内外の清涼飲料・酒類市場においても、競合激化により厳しい環境となりました。

こうした状況の中、当社グループ（当社及び関係会社）は、“グローバル総合酒類食品企業”を目指し、国内外で多岐にわたる事業を積極的に展開しました。

国内においては、東日本大震災により生産・物流活動に影響を受けましたが、迅速な復旧に取り組みました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高8,332億円（前年同期比102%）、営業利益507億円（前年同期比123%）、経常利益484億円（前年同期比128%）、中間純利益336億円（前年同期比250%）と、いずれも過去最高を更新し、増収増益を果たしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル㈱は、1月に国内外の飲料・食品事業を統合し、飲料・食品事業の更なる成長とグローバルな競争力の強化を図りました。

国内飲料事業は、清涼飲料総市場が前年同期比102%と推定される中、1億7,039万ケース（前年同期比101%）となりました。「サントリー天然水」は、震災後の水需要の高まりに対応するため、最大限の増産・出荷体制を整え、前年同期比133%の販売となりました。「PEPSI」は、3月に主力商品「ペプシネックス」をリニューアルし、また5月には“甘くない”コーラ「ペプシドライ」の新発売により新たなお客様を獲得し、前年同期比106%の販売となりました。果汁飲料は、引き続き「ニチレイ アセロラ」シリーズが寄与し、果汁飲料計で前年同期比120%と好調な販売となりました。

海外飲料事業では、オセアニア地域で清涼飲料を製造・販売するFRUCOR BEVERAGES LIMITED等と、欧州で強い基盤を持つOrangina Schweppes Holding B.V.がともに、前年同期比約105%と順調に売上を伸ばしました。Orangina Schweppes Holding B.V.が、FRUCOR BEVERAGES LIMITEDの主力ブランド「V」をスペインで販売する等、グループ間のシナジーが創出されました。また、健康食品・加工食品を製造・販売するシンガポールのCerebos Pacific Limitedも好調に推移しました。

以上の結果、飲料・食品セグメントの売上高は、4,575億円（前年同期比103%）、営業利益は425億円（前年同期比116%）となりました。

[ビール・スピリッツセグメント]

サントリー酒類㈱は、新たな価値の提案や主要ブランドのマーケティング活動を展開することにより、新たな需要創出を図りました。

ビール事業は、総市場が前年同期比3%減となる中、2,857万ケース¹（前年同期比104%）の販売数量となり、上半期のシェアは過去最高となりました。味わいに高い評価をいただいている「ザ・プレミアム・モルツ」は、お客様との接点を更に拡大するべくマーケティング活動を強化し、621万ケース（前年同期比103%）と好調に推移しました。新ジャンル商品「金麦」も、1,133万ケース（前年同期比117%）と大幅に伸長しました。ノンアルコールビールテイスト飲料「オールフリー」は、219万ケースと好調に推移しました。

1 ノンアルコールビールテイスト飲料含む

スピリッツ事業は、新しい価値をもった商品の投入や付加価値の提案を行った結果、前年同期比101%となりました。ウイスキーは、“ハイボール”人気の更なる高まりを受け、総市場が前年同期比104%と推定される中、昨年発売した「トリス エクストラ」が幅広いユーザーからご好評をいただき好調な販売となりましたが、「角瓶」の出荷調整の影響等で前年同期比98%となりました。輸入ウイスキーについては、「ザ・マッカラン」「バランタイン」をはじめ幅広い商品が好調に推移し、前年同期比121%となりました。また、海外の酒類コンペティションで「響」「山崎」がそれぞれ「World's Best Blended Whisky」「World's Best Single Malt Whisky」に選ばれる等、海外におけるプレミアムウイスキーに対する評価が更に高まりました。

RTDは、低アルコール飲料総市場が前年同期比104%と推定される中、前年同期比114%と市場を牽引しました。「- 196」は、「ストロングゼロ」が前年同期比154%と好調で、ブランド計で前年同期比113%の販売となりました。「ほろよい」は、2月に発売した「ほろよい アイスティーサワー」等が好調で前年同期比210%と大きく伸長しました。また、「角ハイボール缶」「トリスハイボール缶」は、累計販売本数が1億本を突破する等、支持を拡大しました。

リキュールは、ソーダ割りにレモンやライムを加えマドラー等で潰して楽しむ「リッキー」スタイルが、女性を中心にご好評をいただきました。梅酒では、紙パック商品「梅酒にしませんか。」が好調で、前年同期比114%となりました。

焼酎は、「アセロラ割り」を訴求した「鏡月」が前年同期比108%と伸長しました。甲乙混和焼酎も好調で、「むぎのか」が前年同期比114%、「はないも」が前年同期比129%と売上を伸ばしました。

新しい価値をもった商品として3月に発売した「ソウルマッコリ」は、年間販売計画を当初の計画の約3倍にあたる100万ケースに上方修正する等好調に推移しました。

海外では、シングルモルトウイスキー「ボウモア」をグローバルに展開するMorrison Bowmore Distillers Limitedが売上を拡大しました。

以上の結果、ビール・スピリッツセグメントの売上高は、2,354億円（前年同期比101%）、営業利益は124億円（前年同期比157%）となりました。

[その他セグメント]

サントリー（中国）ホールディングス有限公司は、1月に中国における酒類・飲料事業を同社の下に統合し、中国における酒類・食品事業一体としての成長を図りました。

ビール事業は、プレミアム価格帯の「純生」及び基幹ブランドの「超純」が伸長しました。中国最大規模のワイン輸入販売会社ASC Fine Wines Holding Limitedの販売も好調でした。

飲料事業は、「三得利烏龍茶」、コーヒー飲料「利趣（リッチ）」のほか新商品の販売が好調で前年同期比約2割増と大きく伸長しました。

サントリーワインインターナショナル(株)のワイン事業は、総市場が前年同期比99%と推定される中、前年同期比105%と好調な販売となりました。国産ワインは、国産ぶどう100%ワイン「日本ワイン」が好調で前年同期比113%と大きく伸長しました。輸入ワインでは、氷を入れたロックスタイルでワインを楽しむ新しい飲み方「ロッシロック」が好評の「カルロ ロッシ」が、前年同期比194%と大きく伸長しました。

サントリーウエルネス(株)は、主力の「セサミンE」シリーズや「グルコサミン&コンドロイチン」等が順調に推移し、前年同期比109%の売上となりました。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、パッケージデザインを全面刷新したミニカップシリーズや、クレープグラス等の新商品がご好評をいただき、前年同期を上回る販売となりました。

外食事業は、震災の影響を受け、総市場同様前年同期をやや下回る結果となりました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は、1,403億円（前年同期比103%）、営業利益は105億円（前年同期比104%）となりました。

なお、国内売上高は6,373億円（前年同期比100%）、海外売上高は1,959億円（前年同期比113%）となりました。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。また『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。

東日本大震災の復興支援に向けた取り組みとして、震災直後に、3億円の義捐金を拠出したほか、救援物資として「サントリー天然水」100万本の提供を行いました。更に4月には、清涼飲料・ビール類（ビール・発泡酒・新ジャンル）の缶製品の売上本数1本につき1円を義捐金として積み立て、合計約40億円²を拠出することを決定しました。

また、環境に配慮した容器包装の新開発として、「環境負荷低減」と「使いやすさ」の両立を追求したペットボトル「P-ecot（ペコット）ボトル」の開発や、業界に先駆けたペットボトルのリサイクルシステムの構築等を行いました。水源涵養活動サントリー「天然水の森」についても、7,000haの中期目標到達へ向け、積極的に取り組みました。

2 2010年販売実績に基づく当社試算

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ300億円増加し、1,890億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益、減価償却費等により465億円の増加（前年同期は416億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出等により437億円の減少（前年同期は29億円の増加）、また財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の発行による収入等により264億円の増加（前年同期は481億円の減少）となりました。

（注）当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年（平成21年）3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年（平成20年）3月21日）を適用しているため、前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	448,762	104.2
ビール・スピリッツ	214,958	101.8
その他	70,568	111.2
合計	734,288	104.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 生産実績には外注分を含んでいます。
4. 当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しています。また、前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較しています。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	457,489	103.5
ビール・スピリッツ	235,407	100.6
その他	140,283	102.5
合計	833,179	102.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。
4. 当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しています。また、前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を同会計基準等適用後の報告セグメント等の区分に組み替えて比較しています。

3【対処すべき課題】

東日本大震災においては、原材料・包材の供給や物流面での制約を受け、当社グループの生産・販売活動に影響が出ましたが、調達先の復旧、代替調達、生産拠点の稼働体制の変更等による対応を進めました。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、4月に、グループの事業共通の基盤技術の強化を図るため、サントリービジネスエキスパート(株)の技術開発本部に新たに「価値フロンティアセンター」を設置し、同社の商品技術部を統合するとともに、当社R&D企画部の乳酸菌研究所、植物科学研究所、水科学研究所を同センターに移管しました。また、商品開発の強化に向け、サントリービジネスエキスパート(株)の商品技術部にある技術開発機能の一部をサントリー食品インターナショナル(株)及びサントリー酒類(株)に移管し、サントリーウエルネス(株)では研究開発と商品開発の連携を強めるため、研究開発部門と商品開発部門の統合を行いました。

上記の体制変更後の当社グループの研究開発体制は以下のとおりです。

当社では、当社グループ全体のR&D戦略を担当しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。サントリービジネスエキスパート(株)の価値フロンティアセンターでは、当社グループの事業共通の基盤技術開発及び新規商品、新規事業につながる技術開発を行っています。当社グループの研究開発活動は、大阪府の研究センター、技術開発センター及び神奈川県の商品開発センターの3拠点にて行っています。このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ丸となり新製品・新規事業の開発に努めました。

【飲料・食品セグメント】

サントリー食品インターナショナル(株)では、「BOSS」「伊右衛門」「サントリーウーロン茶」「サントリー天然水」「PEPSI」「なっちゃん」「DAKARA」「ビタミンウォーター」等の基幹ブランドの強化を中心に研究開発活動を行なうとともに、様々なカテゴリーにおいて新商品を投入しました。ブランド別に見ると、「BOSS」シリーズでは、新たなラインナップとして、独自の方法で仕上げたコーヒー豆と上質でまろやかなミルクを合わせた「ハーフ&ハーフ - 砂糖不使用 -」、コーヒーのコクを引き出しつつ、澄んだ味わいを実現した「缶珈琲職人 洗練の極み」を、「ニチレイ アセロラ」シリーズでは、爽快な刺激を楽しめる炭酸飲料「アセロラスカッシュ」を、「Gokuri」シリーズからはピンクグレープフルーツ果実の美味しさを実感できる「Gokuri ピンクグレープフルーツ」を発売しました。また、3月にはくつろぎシーンにおすすめの飲料として、香り高く膨らみのある梅の深い味わいをお楽しみいただける微発泡梅飲料「蜜梅」を発売しました。

【ビール・スピリッツセグメント】

サントリー酒類(株)では、ビール部門で、「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」等の主要製品の更なる品質改善に取り組み、ホップの華やかな香りに寄与する成分とそれを安定的に引き出す方法に関する研究成果を米国醸造化学者学会にて発表しました。またジョッキの爽快な美味さを追求した「ジョッキ生」を2月にリニューアル発売し、4月には、昨年好評をいただいた「絹の贅沢」をリニューアルし、限定商品として再発売しました。

スピリッツ部門ではウイスキー「ハイボール」市場を更に拡大すべく「ジャックダニエル ハイボール缶」を開発しました。「カクテルカカリ。」では果実繊維を混和し、甘酸っぱく爽やかな味わいとつづつとした触感を実現しました。

韓国の伝統的な飲み物であるマッコリの市場伸長を受けて、微炭酸タイプの缶入り「ソウルマッコリ」を開発しました。

【その他セグメント】

サントリーワインインターナショナル(株)では、日常生活で安心して自由楽しめるカジュアルワインや、国産ぶどうを100%使用した日本ワインの商品開発に力を注いでいます。

カジュアルワインにおいては、より幅広いお客様に楽しんでいただけるよう「太陽の恵みのワインキャン スパークリング<ロゼ>」を通年販売とし、「デリカメゾン デリシャス」シリーズでは、中味をリニューアルし、フルーティーな香り立ちとさわやかな後味をより一層追求しました。

日本ワインでは、当社グループで初めての瓶内二次発酵スパークリングワイン「サントリー登美の丘ワイナリー 登美の丘 スパークリング甲州 2007」を開発・発売しました。

サントリーウエルネス(株)の商品開発部門では、健康食品の分野においてご好評をいただいているコラーゲン配合商品「Milcolla [ミルコラ]」について、溶けやすさ及びパッケージ開封機能を向上させ、リニューアル発売をしました。また、当社グループの長年にわたるポリフェノールの研究をもとに、中高年期に発する特有の体臭の原因物質「ノネナール」を吸着洗浄する効果をもつデオドラントソープ「+ de O [プラス - デオ]」を開発しました。

健康科学研究所では、主力商品である「セサミンEプラス」のブランド力の強化を目指して、機能性向上によるバリューアップの検討を進めています。また、ドコサヘキサエン酸(DHA)、エイコサペンタエン酸(EPA)、アラキドン酸(ARA)といった必須脂肪酸の栄養学的見地から、その最適な配合バランスを研究し、中高年者の認知応答機能の改善に役立つ新商品の開発を進めています。

乳酸菌研究については、乳酸菌研究の先端技術を有するアイルランドのチャーガスク研究所への研究員の派遣を通じて、同研究所と連携しながら研究を進めていきます。

「ノネナール」は登録商標です。

サントリーフラワーズ(株)では、国内外市場に向けての商品研究開発を進め、欧州市場において17商品、北米市場において14商品を新発表しました。特に北米においては重要ブランド「サフィニア」に、待望の「Deep Red」を投入し、展示会等で好評を博しました。また、新たなブランドとしてコンパクトなブーゲンビレア「Sunvillea」3商品を発表し、花卉園芸業界で人気の商品となっています。また、国内市場では2011年秋冬向けに5商品を新発表しました。特に冬の鉢物として重要なシクラメン市場にブルーシクラメン「セレナーディア」を投入しました。一方、オーストラリアの合弁開発会社Bonza Botanicalsで開発した「プリンセチア」シリーズに欧州で「Max-White」を追加し、鉢物人気ブランドの拡大を図っています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント34億円、ビール・スピリッツセグメント15億円、その他セグメント10億円、各セグメントに配分できない研究開発費20億円となり、研究開発費の総額は79億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、東日本大震災により生産・物流体制に大きな影響を受けたものの、迅速な復旧を図った結果、売上高は8,332億円（前年同期比102%）、売上総利益は4,210億円（前年同期比104%）となりました。販売費及び一般管理費は、3,703億円（前年同期比102%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が1,566億円（前年同期比101%）、広告宣伝費が385億円（前年同期比103%）、労務費が720億円（前年同期比105%）等であり、その結果、営業利益は507億円（前年同期比123%）となりました。

営業外損益は、22億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息が39億円（前年同期比6億円の減少）、受取利息が4億円（前年同期比0億円の減少）、受取配当金が12億円（前年同期比0億円の増加）等であり、その結果、経常利益は484億円（前年同期比128%）となりました。

特別損益は、116億円の損失となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益を6億円、震災関連費用を56億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26億円、固定資産廃棄損を17億円計上したこと等によるものです。

以上の結果、中間純利益は336億円（前年同期比250%）となりました。また、1株当たり中間純利益は49円5銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて896億円増加の1兆6,579億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて563億円増加の6,741億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて332億円増加の9,829億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が555億円増加したこと等によるものです。また、固定資産の増加の主な要因は、のれんが181億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて526億円増加の1兆1,739億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて354億円増加の5,743億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて172億円増加の5,996億円となりました。

負債合計の増加の主な要因は、有利子負債が429億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて370億円増加の4,840億円となりました。この主な要因は、為替換算の影響等により為替換算調整勘定が166億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、27.7%となり、1株当たり純資産額は676円27銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ300億円増加し、1,890億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益（368億円）、減価償却費（245億円）等により465億円の増加（前年同期は416億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出（256億円）等により437億円の減少（前年同期は29億円の増加）、また財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入（453億円）、長期借入金の返済による支出（267億円）、社債の発行による収入（214億円）等により264億円の増加（前年同期は481億円の減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
Cerebos Pacific Limited	タイ チョンブリ県	飲料・食品	製造設備	5,562	-	自己資金	2011年6月	2012年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株式です。 当該株式を譲渡により取得する場合、当社取締役会の承認を要しますが、寿不動産(株)、当社取締役、当社監査役その他別途取締役会の定めた者のいずれか二者間の譲渡による取得については、当社取締役会の承認があったものとみなします。 なお、当社は単元株制度を採用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年1月1日～ 2011年6月30日	-	687,136,196	-	70,000	-	17,500

(6) 【大株主の状況】

2011年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	29,657	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	6,850	0.99
公益財団法人サントリー生命 科学財団	大阪府三島郡島本町若山台一丁目1番1号	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井道夫	神戸市東灘区	489	0.07
計	-	682,544	99.33

(注) 1. サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

2. 当社は、保有する自己株式950,000株を、第三者割当の方法で2011年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

3. 鳥井道夫氏は、2011年2月6日に逝去されましたが、2011年9月30日現在において相続に伴う名義書換が終了していないため、株主名簿のとおり記載をしています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,850,748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 680,285,448	680,285,448	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	680,285,448	-

【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントリーホール ディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二 丁目1番40号	6,850,748	-	6,850,748	0.99
計	-	6,850,748	-	6,850,748	0.99

(注) 当社は、保有する自己株式950,000株を、第三者割当の方法で2011年8月31日付にてサントリー持株会に割り当てました。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」1999年（平成11年）大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(2010年1月1日から2010年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(2011年1月1日から2011年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」1977年（昭和52年）大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(2010年1月1日から2010年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2011年1月1日から2011年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(2010年1月1日から2010年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(2011年1月1日から2011年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2010年1月1日から2010年6月30日まで)及び当中間会計期間(2011年1月1日から2011年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	92,860	189,295	133,822
受取手形及び売掛金	225,097	227,430	240,015
有価証券	12,606	-	-
たな卸資産	172,345	190,726	157,588
その他	68,754	67,568	87,327
貸倒引当金	1,102	956	960
流動資産合計	570,561	674,064	617,792
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	2 132,733	2 129,646	2 126,873
機械装置及び運搬具(純額)	2 92,843	2 99,135	2 90,245
工具、器具及び備品(純額)	55,743	58,527	57,347
土地	2 83,052	2 85,074	2 82,742
その他(純額)	20,553	24,025	22,015
有形固定資産合計	1 384,927	1 396,408	1 379,225
無形固定資産			
のれん	379,682	387,404	369,268
その他	15,358	15,398	15,019
無形固定資産合計	395,041	402,803	384,288
投資その他の資産			
投資有価証券	93,563	95,292	98,272
その他	2 95,877	92,880	2 92,486
貸倒引当金	4,711	4,518	4,598
投資その他の資産合計	184,729	183,654	186,160
固定資産合計	964,698	982,866	949,673
繰延資産	859	978	829
資産合計	1,536,119	1,657,909	1,568,296

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	125,754	87,790	82,418
電子記録債務	-	96,001	89,803
短期借入金	2 109,310	2 93,982	2 101,907
1年内償還予定の社債	7,146	31,010	1,638
未払酒税	27,017	26,505	42,688
未払消費税等	5,158	5,889	8,049
未払法人税等	13,015	14,762	17,989
未払金	94,025	87,428	85,090
未払費用	72,562	58,228	53,722
賞与引当金	8,429	8,809	8,797
その他	75,786	63,888	46,829
流動負債合計	538,206	574,297	538,937
固定負債			
社債	176,255	201,947	209,750
長期借入金	2 294,008	2 291,929	2 262,679
退職給付引当金	10,405	10,913	10,469
役員退職慰労引当金	690	412	727
その他	95,902	94,399	98,753
固定負債合計	577,263	599,602	582,380
負債合計	1,115,469	1,173,899	1,121,317
純資産の部			
株主資本			
資本金	70,000	70,000	70,000
利益剰余金	366,352	420,309	392,936
自己株式	-	4,658	-
株主資本合計	436,352	485,651	462,936
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	9,432	8,456	10,158
繰延ヘッジ損益	1,038	243	853
為替換算調整勘定	49,116	33,806	50,362
評価・換算差額等合計	40,722	25,593	41,057
新株予約権	28	38	38
少数株主持分	24,991	23,912	25,060
純資産合計	420,650	484,010	446,978
負債純資産合計	1,536,119	1,657,909	1,568,296

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	812,967	833,179	1,742,373
売上原価	409,147	412,201	874,794
売上総利益	403,820	420,978	867,579
販売費及び一般管理費	1 362,749	1 370,302	1 760,851
営業利益	41,071	50,676	106,727
営業外収益			
受取利息	516	419	857
受取配当金	1,087	1,182	1,694
雑収入	745	781	1,716
営業外収益合計	2,350	2,383	4,269
営業外費用			
支払利息	4,606	3,939	8,813
雑支出	947	678	1,343
営業外費用合計	5,554	4,617	10,157
経常利益	37,867	48,441	100,839
特別利益			
固定資産売却益	2 246	-	2 309
投資有価証券売却益	925	590	1,025
関係会社株式売却益	-	176	-
その他	389	407	1,165
特別利益合計	1,560	1,174	2,500
特別損失			
固定資産廃棄損	3 1,624	3 1,730	3 4,133
減損損失	5 662	-	5 5,151
関係会社整理損	2,271	-	3,584
震災関連費用	-	6 5,635	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,614	-
その他	566	2,842	3,760
特別損失合計	5,124	12,823	16,630
税金等調整前中間純利益	34,304	36,793	86,709
法人税、住民税及び事業税	4 17,899	4 607	35,694
法人税等調整額	-	-	4,211
法人税等合計	17,899	607	39,905
少数株主損益調整前中間純利益	-	36,185	-
少数株主利益	2,960	2,628	6,775
中間純利益	13,443	33,557	40,027

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	70,000	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000	70,000
利益剰余金			
前期末残高	357,718	392,936	357,718
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,809	6,184	4,809
中間純利益	13,443	33,557	40,027
当中間期変動額合計	8,633	27,373	35,217
当中間期末残高	366,352	420,309	392,936
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	4,658	-
当中間期変動額合計	-	4,658	-
当中間期末残高	-	4,658	-
株主資本合計			
前期末残高	427,718	462,936	427,718
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,809	6,184	4,809
中間純利益	13,443	33,557	40,027
自己株式の取得	-	4,658	-
当中間期変動額合計	8,633	22,714	35,217
当中間期末残高	436,352	485,651	462,936
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	11,368	10,158	11,368
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,935	1,702	1,209
当中間期変動額合計	1,935	1,702	1,209
当中間期末残高	9,432	8,456	10,158
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	679	853	679
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	358	610	173
当中間期変動額合計	358	610	173
当中間期末残高	1,038	243	853

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月 30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日)
為替換算調整勘定			
前期末残高	9,659	50,362	9,659
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	39,456	16,556	40,702
当中間期変動額合計	39,456	16,556	40,702
当中間期末残高	49,116	33,806	50,362
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,028	41,057	1,028
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	41,751	15,463	42,085
当中間期変動額合計	41,751	15,463	42,085
当中間期末残高	40,722	25,593	41,057
新株予約権			
前期末残高	23	38	23
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4	0	14
当中間期変動額合計	4	0	14
当中間期末残高	28	38	38
少数株主持分			
前期末残高	26,867	25,060	26,867
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,875	1,147	1,806
当中間期変動額合計	1,875	1,147	1,806
当中間期末残高	24,991	23,912	25,060
純資産合計			
前期末残高	455,638	446,978	455,638
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,809	6,184	4,809
中間純利益	13,443	33,557	40,027
自己株式の取得	-	4,658	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,622	14,316	43,877
当中間期変動額合計	34,988	37,031	8,659
当中間期末残高	420,650	484,010	446,978

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	34,304	36,793	86,709
減価償却費	22,080	24,521	45,068
のれん償却額	11,044	10,831	21,780
受取利息及び受取配当金	1,604	1,602	2,552
支払利息	4,606	3,939	8,813
減損損失	662	-	5,151
固定資産廃棄損	1,624	1,730	4,133
売上債権の増減額(は増加)	6,655	15,892	22,738
たな卸資産の増減額(は増加)	11,354	25,880	2,365
仕入債務の増減額(は減少)	6,250	803	9,766
未払酒税及び未払消費税等の増減額(は減少)	18,528	18,582	42
その他	30,818	21,691	30,769
小計	73,248	68,532	189,309
利息及び配当金の受取額	1,711	1,677	3,261
利息の支払額	4,891	3,056	8,847
法人税等の支払額	28,518	20,626	44,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,550	46,527	139,449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	268	2	254
定期預金の払戻による収入	30,065	9	30,050
有価証券の売却及び償還による収入	-	-	588
短期貸付金の増減額(は増加)	21	104	16
有形及び無形固定資産の取得による支出	26,631	25,558	55,097
有形及び無形固定資産の売却による収入	352	781	572
投資有価証券の取得による支出	74	3,447	3,780
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,205	1,568	2,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,475	14,260	3,513
その他	736	2,661	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,887	43,676	28,200
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,309	903	46,399
長期借入れによる収入	8,366	45,273	15,712
長期借入金の返済による支出	9,563	26,695	13,463
長期預け金の減少額	466	1,701	1,037
社債の発行による収入	-	21,395	34,874
社債の償還による支出	32,075	658	39,183
リース債務の返済による支出	848	1,278	1,916
配当金の支払額	4,809	6,184	4,809
少数株主への配当金の支払額	4,364	3,696	6,711
その他	66	4,380	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,071	26,380	60,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,170	756	4,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,803	29,988	46,388
現金及び現金同等物の期首残高	112,656	159,044	112,656
現金及び現金同等物の中間期末残高	104,852	189,032	159,044

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社は160社で、主要な会社は以下のとおりです。</p> <p>サントリー食品(株)、サントリープロダクツ(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリー酒類(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリービジネスエキスパート(株)、サントリーフーズ(株)、ハーゲンダッツジャパン(株)、(株)ダイナック、(株)ティップネス、サントリーロジスティクス(株)、Orangina Schweppes Holdings S. à r.l、FRUCOR BEVERAGES LIMITED、Cerebos Pacific Limited、Pepsi Bottling Ventures LLC</p> <p>なお、株式の新規取得等により、ASC Fine Wines Holding Limited等を当中間連結会計期間より連結子会社に加えています。</p> <p>また、当社の連結子会社である東海ペプシコーラ販売(株)は信越ペプシコーラ販売(株)及び北陸ペプシコーラ販売(株)を吸収合併し、同時に中部ペプシコーラ販売(株)に商号変更しています。同じく、近畿ペプシコーラ販売(株)は中国ペプシコーラ販売(株)を吸収合併し、同時に近畿中国ペプシコーラ販売(株)に商号変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は(株)サンバンドです。</p> <p>非連結子会社は連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。</p> <p>持分法適用の関連会社は11社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。</p> <p>また、在外連結子会社のうち4社の財務諸表ではその子会社及び関連会社10社について持分法が適用されていますが、連結上修正せずそのまま連結しています。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンバンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社は153社で、主要な会社は以下のとおりです。</p> <p>サントリー食品インターナショナル(株)、サントリープロダクツ(株)、サントリーウエルネス(株)、サントリー酒類(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリービジネスエキスパート(株)、サントリーフーズ(株)、ハーゲンダッツジャパン(株)、(株)ダイナック、(株)ティップネス、サントリーロジスティクス(株)、Orangina Schweppes Holding B.V.、FRUCOR BEVERAGES LIMITED、Cerebos Pacific Limited、Pepsi Bottling Ventures LLC</p> <p>なお、株式の新規取得等により、Orangina Schweppes Holding B.V.の子会社5社等を当中間連結会計期間より連結子会社に加えています。</p> <p>また、当社の連結子会社であるサントリープロダクツ(株)はサントリーピバレッジプロダクツ(株)、サントリー天然水(株)及びサントリー天然水南アルプス(株)を吸収合併しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は(株)サンバンドです。</p> <p>非連結子会社は連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。</p> <p>持分法適用の関連会社は12社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンバンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1. 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社はサントリーフーズ(株)他149社で、主要な会社は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>なお、株式の新規取得等により、ASC Fine Wines Holding Limited等を当連結会計年度より連結子会社に加えています。</p> <p>また、当社の連結子会社である東海ペプシコーラ販売(株)は信越ペプシコーラ販売(株)及び北陸ペプシコーラ販売(株)を吸収合併し、同時に中部ペプシコーラ販売(株)に商号変更しています。同じく、近畿ペプシコーラ販売(株)は中国ペプシコーラ販売(株)を吸収合併し、同時に近畿中国ペプシコーラ販売(株)に商号変更しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は(株)サンバンドです。</p> <p>非連結子会社は連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。持分法適用の関連会社は12社で、主要な会社はLEJAY LAGOUTE S.A.S.です。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)サンバンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 連結子会社の中間決算日は、(株)ダイナック、Cerebos Pacific Limited及びその子会社28社を除き中間連結決算日と一致しています。 当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産及び負債の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日 連結子会社の中間決算日は、(株)ダイナックを除き中間連結決算日と一致しています。当該連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。 なお、Cerebos Pacific Limited及びその子会社28社は決算日を9月末日から12月末日に変更したことに伴い、当中間連結会計期間では2010年10月1日から2011年6月30日までの9ヶ月間を連結しています。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産及び負債の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度 連結子会社のうち(株)ダイナック、Cerebos Pacific Limited及びその子会社28社を除き連結決算日と一致しています。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準 (1) 重要な資産及び負債の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p>

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
<p>無形固定資産（リース資産を除く）主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）主として定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいています。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。</p> <p>(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
<p>5. のれんの償却 のれんの償却については、主として、5年 から20年の期間で均等償却しています、た だし、金額的重要性の乏しい場合には、発 生年度に全額償却しています。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から6ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなります。</p>		

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、前連結会計年度において行った買収の結果、その業績が当中間連結会計期間の連結損益計算書に反映されることとなり、全体として中間連結財務諸表に対する在外子会社の重要性が高まったため、会計期間を通じて発生する在外子会社等の損益に係る為替変動の影響を、より適切に中間連結財務諸表に反映させるために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における売上高は9,858百万円、営業利益は869百万円、経常利益は742百万円、税金等調整前中間純利益は509百万円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年(平成20年)12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年(平成20年)12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008(平成20年)12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年(平成20年)12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年(平成20年)12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年(平成20年)12月26日)を適用しています。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年(平成20年)3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年(平成20年)3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ116百万円、税金等調整前中間純利益は2,730百万円減少しています。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年(平成20年)3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年(平成20年)3月10日)を適用しています。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、前連結会計年度において行った買収の結果、その業績が当連結会計年度の連結損益計算書に反映されることとなり、全体として連結財務諸表に対する在外子会社の重要性が高まったため、会計期間を通じて発生する在外子会社等の損益に係る為替変動の影響を、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高は16,221百万円、営業利益は1,832百万円、経常利益は1,646百万円、税金等調整前純利益は1,273百万円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年(平成20年)12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年(平成20年)12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 2008年(平成20年)12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年(平成20年)12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年(平成20年)12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年(平成20年)12月26日)を適用しています。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年(平成20年)7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,555百万円です。</p>

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記していました「関係会社株式売却益」(当中間連結会計期間131百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 前中間連結会計期間において区分掲記していました「貸倒引当金戻入額」(当中間連結会計期間56百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 前中間連結会計期間において区分掲記していました「組織再編関連費用」(当中間連結会計期間252百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「定期預金の払戻による収入」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の当該金額は 6百万円です。 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「リース債務の返済による支出」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の当該金額は 170百万円です。 	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示していました「電子記録債務」は、当中間連結会計期間において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の当該金額は18,493百万円です。 前中間連結会計期間において区分掲記していました「有価証券」(当中間連結会計期間2百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで区分掲記していました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間は38百万円)は、特別利益の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「関係会社株式売却益」は、当中間連結会計期間において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間の当該金額は131百万円です。 前中間連結会計期間において区分掲記していました「減損損失」(当中間連結会計期間87百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年(平成20年)12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年(平成21年)3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しています。 <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記していました「減損損失」(当中間連結会計期間は87百万円)は、金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
	<p>(連結納税)</p> <p>当社は、2012年12月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当中間連結会計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2010年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2011年6月30日)	前連結会計年度末 (2010年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、634,693百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、636,987百万円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、631,180百万円です。
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 10,068	建物及び構築物 6,630	建物及び構築物 6,784
土地 9,739	土地 9,739	土地 9,739
その他 2,346	その他 3	その他 1,682
計 22,154	計 16,374	計 18,206
担保付債務は次のとおりです。	担保付債務は次のとおりです。	担保付債務は次のとおりです。
百万円	百万円	百万円
短期借入金 200	短期借入金 200	短期借入金 200
長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 金 2,628百万円を含 みます。)	長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 金 2,002百万円を含 みます。)	長期借入金(1年内 返済予定の長期借入 金 3,255百万円を含 みます。)
計 12,256	計 7,389	計 11,447
3.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円	3.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円	3.社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2010年1月1日 至2010年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	前連結会計年度 (自2010年1月1日 至2010年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。
百万円	百万円	百万円
販売促進費及び手数料 155,620	販売促進費及び手数料 156,640	販売促進費及び手数料 340,966
広告宣伝費 37,435	広告宣伝費 38,540	広告宣伝費 73,843
運搬費及び保管費 28,284	運搬費及び保管費 30,527	運搬費及び保管費 60,884
労務費 68,287	労務費 71,950	労務費 137,181
減価償却費 11,616	減価償却費 13,531	減価償却費 24,143
その他 61,504	その他 59,111	その他 123,831
計 362,749	計 370,302	計 760,851
2.固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	2.固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	2.固定資産売却益の内訳は次のとおりです。
百万円	百万円	百万円
土地 64	土地 82	土地 82
その他 181	その他 226	その他 226
計 246	計 309	計 309
3.固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。	3.固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。	3.固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。
百万円	百万円	百万円
建物及び構築物 191	建物及び構築物 390	建物及び構築物 756
機械装置及び運搬具 242	機械装置及び運搬具 274	機械装置及び運搬具 1,032
工具、器具及び備品 999	工具、器具及び備品 951	工具、器具及び備品 2,119
その他 190	その他 114	その他 224
計 1,624	計 1,730	計 4,133

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)																					
<p>4. 当中間連結会計期間における税金費用については、主に簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山梨県北杜市 他 3件</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（食品、酒類、その他）に資産のグルーピングを行いました。なお、その他の事業に含まれる外食事業等については店舗別にグルーピングを行い、賃貸不動産については物件別にグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（662百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、機械装置650百万円、その他11百万円です。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として処分見込価額により算定しています。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	山梨県北杜市 他 3件	機械装置他	<p>4. 当中間連結会計期間における税金費用については、主に簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。</p> <p>6. 震災関連費用は2011年 3月11日に発生した東日本大震災に伴い、実施しなかった広告・販売促進活動に係る費用及び固定資産の廃棄損・修繕費等です。</p>	<p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山梨県北杜市 他9件</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (食品事業)</td> <td>東京都稲城市</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (その他事業)</td> <td>東京都千代田区 他29件</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> <tr> <td>複合文化施設</td> <td>大阪府大阪市 港区</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、投資の意思決定単位である事業別（食品、酒類、その他）に資産のグルーピングを行いました。なお、その他の事業に含まれる外食事業等については店舗別にグルーピングを行い、賃貸不動産については物件別にグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行い、本社・厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから、また、一部の事業用資産については将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,151百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物及び構築物3,762百万円、機械装置1,199百万円、その他190百万円です。</p> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として処分見込価額により、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%～5.0%で割り引いて算定しています。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	山梨県北杜市 他9件	機械装置他	事業用資産 (食品事業)	東京都稲城市	建物及び構築物他	事業用資産 (その他事業)	東京都千代田区 他29件	建物及び構築物他	複合文化施設	大阪府大阪市 港区	建物及び構築物他
用途	場所	種類																					
遊休資産	山梨県北杜市 他 3件	機械装置他																					
用途	場所	種類																					
遊休資産	山梨県北杜市 他9件	機械装置他																					
事業用資産 (食品事業)	東京都稲城市	建物及び構築物他																					
事業用資産 (その他事業)	東京都千代田区 他29件	建物及び構築物他																					
複合文化施設	大阪府大阪市 港区	建物及び構築物他																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	28
	合計	-	-	-	-	-	28

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年3月29日定時株主総会	普通株式	4,809	7	-	2010年3月30日

(注)業績の状況及び経営環境並びに2010年3月28日までの収益に基づく利益剰余金の増分を勘案し、2010年3月29日の定時株主総会決議により、2010年3月30日時点の株主に対して1株当たり7円、総額4,809百万円の配当を実施しました。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	-	6,850,748	-	6,850,748

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、アライド ドメック ネザーランズ ビー・ブイ・からの取得によるものです。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,184	9	2010年12月31日	2011年3月31日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるものの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38
	合計	-	-	-	-	-	38

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,809	7	-	2010年3月30日

(注)業績の状況及び経営環境並びに2010年3月28日までの収益に基づく利益剰余金の増分を勘案し、2010年3月29日の定時株主総会決議により、2010年3月30日時点の株主に対して1株当たり7円、総額4,809百万円の配当を実施しました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年3月30日 定時株主総会	普通株式	6,184	利益剰余金	9	2010年12月31日	2011年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
92,860	189,295	133,822
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	計	その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)
12,000	189,295	14,294
計	定期預金	その他の流動資産に含まれる有価証券(譲渡性預金)
104,860	263	11,200
定期預金	現金及び現金同等物	計
7	189,032	159,316
現金及び現金同等物		定期預金
104,852		272
		現金及び現金同等物
		159,044

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)					当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)					前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(その他)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	39,736	12,787	16	26,932	建物及び構築物	24,531	12,946	1,461	10,123	建物及び構築物	25,286	12,595	2,010	10,679
工具、器具及び備品	20,257	11,778	20	8,458	機械装置及び運搬具	39,174	15,589	11	23,573	機械装置及び運搬具	39,568	14,314	12	25,241
その他	26,310	12,630	1,938	11,741	工具、器具及び備品	10,836	7,574	17	3,244	工具、器具及び備品	13,758	8,871	17	4,869
合計	86,304	37,195	1,975	47,132	その他	752	546	21	185	その他	811	537	21	253
					合計	75,294	36,657	1,511	37,125	合計	79,424	36,318	2,062	41,043
未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円				
1年内					1年内					1年内				
10,204					6,844					7,568				
1年超					1年超					1年超				
40,598					33,244					36,580				
計					計					計				
50,802					40,088					44,149				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
1,863					1,315					1,387				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 百万円				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
5,925					4,091					10,829				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
308					71					878				
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額				
4,874					3,439					8,545				
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額				
648					493					1,199				
減損損失					減損損失					減損損失				
-					-					93				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				

前中間連結会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 12月 31日)																																																																																																																																							
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>130</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,728</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	130	102	-	27	合計	130	102	-	27		百万円	1年内	6	1年超	17	計	23		百万円	受取リース料	3	減価償却費	2		百万円	1年内	9,728	1年超	47,060	計	56,789		百万円	1年内	123	1年超	422	計	545	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>130</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,384</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	130	102	-	27	合計	130	102	-	27		百万円	1年内	6	1年超	14	計	20		百万円	受取リース料	6	減価償却費	2		百万円	1年内	10,384	1年超	48,971	計	59,355		百万円	1年内	136	1年超	326	計	463	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>130</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,031</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,952</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	130	102	-	27	合計	130	102	-	27		百万円	1年内	6	1年超	14	計	20		百万円	受取リース料	6	減価償却費	2		百万円	1年内	10,031	1年超	47,952	計	57,984		百万円	1年内	95	1年超	382	計	478
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																																					
建物及び構築物	130	102	-	27																																																																																																																																					
合計	130	102	-	27																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																								
1年内	6																																																																																																																																								
1年超	17																																																																																																																																								
計	23																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
受取リース料	3																																																																																																																																								
減価償却費	2																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
1年内	9,728																																																																																																																																								
1年超	47,060																																																																																																																																								
計	56,789																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
1年内	123																																																																																																																																								
1年超	422																																																																																																																																								
計	545																																																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																					
建物及び構築物	130	102	-	27																																																																																																																																					
合計	130	102	-	27																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																								
1年内	6																																																																																																																																								
1年超	14																																																																																																																																								
計	20																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
受取リース料	6																																																																																																																																								
減価償却費	2																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
1年内	10,384																																																																																																																																								
1年超	48,971																																																																																																																																								
計	59,355																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
1年内	136																																																																																																																																								
1年超	326																																																																																																																																								
計	463																																																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																																					
建物及び構築物	130	102	-	27																																																																																																																																					
合計	130	102	-	27																																																																																																																																					
	百万円																																																																																																																																								
1年内	6																																																																																																																																								
1年超	14																																																																																																																																								
計	20																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
受取リース料	6																																																																																																																																								
減価償却費	2																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
1年内	10,031																																																																																																																																								
1年超	47,952																																																																																																																																								
計	57,984																																																																																																																																								
	百万円																																																																																																																																								
1年内	95																																																																																																																																								
1年超	382																																																																																																																																								
計	478																																																																																																																																								

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(2011年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	189,295	189,295	-
(2) 受取手形及び売掛金	227,430	227,430	-
(3) 投資有価証券	48,942	48,945	3
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	87,790	87,790	-
(2) 電子記録債務	96,001	96,001	-
(3) 短期借入金	93,982	94,080	97
(4) 1年内償還予定の社債	31,010	31,194	184
(5) 未払酒税	26,505	26,505	-
(6) 未払消費税等	5,889	5,889	-
(7) 未払法人税等	14,762	14,762	-
(8) 未払金	87,428	87,428	-
(9) 未払費用	58,228	58,228	-
(10) 社債	201,947	205,044	3,096
(11) 長期借入金	291,929	293,026	1,097
デリバティブ取引(*1)	(342)	(342)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式（関係会社株式）	32,843
非上場株式（その他有価証券）	13,223
非上場の内国債券	15
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	267

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の（3）投資有価証券には含めていません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度末（2010年12月31日）

金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	133,822	133,822	-
(2) 受取手形及び売掛金	240,015	240,015	-
(3) 投資有価証券	49,614	49,618	3
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	82,418	82,418	-
(2) 電子記録債務	89,803	89,803	-
(3) 短期借入金	101,907	102,030	122
(4) 1年内償還予定の社債	1,638	1,653	14
(5) 未払酒税	42,688	42,688	-
(6) 未払消費税等	8,049	8,049	-
(7) 未払法人税等	17,989	17,989	-
(8) 未払金	85,090	85,090	-
(9) 未払費用	53,722	53,722	-
(10) 社債	209,750	211,664	1,913
(11) 長期借入金	262,679	263,026	346
デリバティブ取引（*1）	(1,172)	(1,172)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(5) 未払酒税、(6) 未払消費税等、(7) 未払法人税等、(8) 未払金、(9) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3) 短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の社債、(10) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	
非上場株式（関係会社株式）	35,080
非上場株式（その他有価証券）	13,250
非上場の内国債券	15
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	312

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の（3）投資有価証券には含めていません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2008年（平成20年）3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2008年（平成20年）3月10日）を適用しています。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（2010年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	9	10	0
(2)社債	598	599	0
合計	608	609	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	29,928	45,230	15,302

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	13,214百万円
非上場の内国債券	25百万円
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	347百万円
譲渡性預金	12,000百万円

当中間連結会計期間末（2011年6月30日）

1. 満期保有目的の債券

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	147	151	4

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
小計	157	161	4
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	196	195	1
小計	196	195	1
合計	353	356	3

2. その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	38,624	21,691	16,933
小計	38,624	21,691	16,933
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	9,963	12,198	2,234
小計	9,963	12,198	2,234
合計	48,588	33,890	14,698

前連結会計年度末(2010年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	79	82	3
小計	89	92	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	89	92	3

2. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,897	22,677	18,220
小計	40,897	22,677	18,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,627	10,220	1,592
小計	8,627	10,220	1,592
合計	49,525	32,897	16,627

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(2010年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (2010年6月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	1,836	8	8
	ユーロ	5,427	703	703
	英ポンド	1,482	42	42
	シンガポールドル	2,653	0	0
	豪ドル	78	0	0
	その他	35	3	3
	売建			
	米ドル	1,877	57	57
	ユーロ	1,211	126	126
	英ポンド	570	0	0
	豪ドル	12	0	0
	タイバーツ	-	-	-
	その他	175	1	1
	通貨オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	-	-	-
		(-)	-	-
	ユーロ	720		
		(19)	0	19
	英ポンド	-		
		(-)	-	-
	合計	-	-	590

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引 取引金融機関から該当取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引、及び「外貨建取引等会計処理基準」(1979年(昭和54年)6月最終改定1999年(平成11年)10月企業会計審議会)により、外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から外しています。

3. ()内の金額は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額です。

当中間連結会計期間末（2011年6月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末（2011年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	4,027	-	134	134
	ユーロ	3,514	-	83	83
	円	2,409	-	63	63
	シンガポールドル	2,238	-	111	111
	英ポンド	1,211	-	9	9
	その他	820	-	13	13
	売建				
	ニュージーランドドル	429	-	4	4
	香港ドル	387	-	15	15
	その他	329	-	19	19
		通貨オプション取引			
	買建				
	コール				
	ユーロ	552	-		
		(28)	(-)	36	7
	合計	-	-	-	11

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

2. () 内の金額は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末（2011年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,103	1,103	47	47
	合計	-	-	-	47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

前連結会計年度末(2010年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(2010年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	4,204	-	119	119
	ユーロ	3,083	-	57	57
	英ポンド	1,071	-	29	29
	その他	1,107	-	39	39
	売建				
	タイバーツ	1,182	-	6	6
	米ドル	705	-	48	48
	その他	189	-	2	2
	通貨オプション取引				
	買建				
	コール				
	米ドル	58 (1)	- (-)	0	0
	ユーロ	113 (3)	- (-)	0	2
	合計	-	-	-	126

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引 取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

2. () 内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末(2010年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,075	1,075	50	50
	合計	-	-	-	50

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について掲示された価格等に基づき算定しています。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

連結子会社(Cerebos Pacific Limited)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2000年 ストック・オプション	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 80名	取締役 2名 従業員 81名	取締役 2名 従業員 73名	取締役 2名 従業員 5名	取締役 3名 従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 990,000株	普通株式 1,450,000株	普通株式 1,108,000株	普通株式 569,000株	普通株式 543,000株
付与日	2000年3月23日	2001年3月19日	2002年3月28日	2004年3月18日	2005年12月16日
権利確定条件	付与日(2000年3月23日)以降、権利確定日(2002年3月22日)まで継続して勤務していること	付与日(2001年3月19日)以降、権利確定日(2003年3月18日)まで継続して勤務していること	付与日(2002年3月28日)以降、権利確定日(2004年3月27日)まで継続して勤務していること	付与日(2004年3月18日)以降、権利確定日(2006年3月17日)まで継続して勤務していること	付与日(2005年12月16日)以降、権利確定日(2007年12月15日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2000年3月23日～ 2002年3月22日	2001年3月19日～ 2003年3月18日	2002年3月28日～ 2004年3月27日	2004年3月18日～ 2006年3月17日	2005年12月16日～ 2007年12月15日
権利行使期間	2002年3月23日～ 2010年3月22日	2003年3月19日～ 2011年3月18日	2004年3月28日～ 2012年3月27日	2006年3月18日～ 2014年3月17日	2007年12月16日～ 2015年12月15日

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 19名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名	取締役 3名 従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 639,000株	普通株式 766,000株	普通株式 916,000株	普通株式 947,000株
付与日	2006年12月22日	2008年3月17日	2009年3月17日	2010年3月18日
権利確定条件	付与日(2006年12月22日)以降、権利確定日(2008年12月21日)まで継続して勤務していること	付与日(2008年3月17日)以降、権利確定日(2010年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2009年3月17日)以降、権利確定日(2011年3月16日)まで継続して勤務していること	付与日(2010年3月18日)以降、権利確定日(2012年3月17日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2006年12月22日～ 2008年12月21日	2008年3月17日～ 2010年3月16日	2009年3月17日～ 2011年3月16日	2010年3月18日～ 2012年3月17日
権利行使期間	2008年12月22日～ 2016年12月21日	2010年3月17日～ 2018年3月16日	2011年3月17日～ 2019年3月16日	2012年3月18日～ 2020年3月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2000年 ストック・オプション	2001年 ストック・オプション	2002年 ストック・オプション	2004年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	174,000	310,000	52,000	308,000	334,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	143,000	150,000	6,000	48,000	63,000
失効	31,000	10,000	10,000	-	-
未行使残	-	150,000	36,000	260,000	271,000

	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	664,000	894,000	-
付与	-	-	-	947,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	664,000	-	-
未確定残	-	-	894,000	947,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	542,000	-	-	-
権利確定	-	664,000	-	-
権利行使	148,000	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	394,000	664,000	-	-

単価情報

	2000年 ストック・オブ ション	2001年 ストック・オブ ション	2002年 ストック・オブ ション	2004年 ストック・オブ ション	2006年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (S\$)	2.54	2.54	1.72	3.04	3.20
行使時平均株価 (S\$)	3.77	3.89	3.78	3.77	3.78
付与日における公正な評価単価 (S\$)	-	-	-	-	-

	2007年 ストック・オブ ション	2008年 ストック・オブ ション	2009年 ストック・オブ ション	2010年 ストック・オブ ション
権利行使価格 (S\$)	3.45	3.83	2.52	3.67
行使時平均株価 (S\$)	3.81	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (S\$)	0.07	0.28	0.24	0.54

(注) 「公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものは記載していません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2010年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	2010年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	12.92% - 31.46%
予想残存期間(注) 2	8 - 10年
予想配当(注) 3	0.25S\$ / 株
無リスク利率(注) 4	2.26% - 3.41%

(注) 1. 過去90日の株価実績に基づき算定しています。

2. 過去の行使状況に基づき算定しています。

3. 2009年9月期の配当実績によっています。

4. 付与日におけるシンガポール国債(10年)の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)

共通支配下の取引

当社は、2011年 1月 1日付で当社の海外食品事業部門を当社の完全子会社であるサントリー食品㈱(同日付でサントリー食品インターナショナル㈱に商号変更)に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は、次のとおりです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(イ) 結合企業の名称	サントリー食品㈱
(ロ) 被結合企業の名称	サントリーホールディングス㈱
(ハ) 対象となった事業の内容	当社の飲料事業のグローバル戦略立案・推進事業 当社の海外飲料事業会社の事業活動の総括並びに経営革新の推進・展開・支援事業
(ニ) 企業結合の法的形式	当社を分割会社とし、サントリー食品㈱を承継会社とする吸収分割
(ホ) 結合後企業の名称	サントリー食品インターナショナル㈱
(ヘ) 取引の目的を含む取引の概要	当社グループの再編の一環として、当社とサントリー食品㈱は、当社の海外食品事業部門をサントリー食品㈱に承継させる吸収分割を行いました。この再編は、当社グループの国内外の飲料事業を統合し、飲料事業のグローバル化を加速させるとともに、グループ内でのシナジーを發揮することで、当社グループの更なる成長とグローバルな競争力の強化を図るためです。 分割によりサントリー食品㈱は、当社から本件事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を承継しています。また、サントリー食品㈱は当分割に際して普通株式192,000株を発行し、全株式を当社に割り当てています。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 2008年(平成20年)12月26日 企業会計基準第21号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)12月26日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2008年(平成20年)12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

前連結会計年度(自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 2010年1月 1日 至 2010年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 2008年(平成20年)11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 2008年(平成20年)11月28日)を適用しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	487,686	260,924	64,356	812,967	-	812,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	155	9	19,909	20,073	(20,073)	-
計	487,842	260,933	84,266	833,041	(20,073)	812,967
営業費用	444,416	252,563	81,496	778,476	(6,580)	771,896
営業利益	43,425	8,369	2,769	54,564	(13,492)	41,071

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
食品	清涼飲料、健康飲料、健康食品、加工食品 他
酒類	ビール類、洋酒、焼酎、RTD、ワイン 他
その他	外食、スポーツ、花苗 他

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用(13,492百万円)です。

4. 会計処理基準の変更(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における売上高は、「食品事業」で8,342百万円、「酒類事業」で1,396百万円、「その他の事業」で120百万円増加し、営業利益は、「食品事業」で828百万円、「酒類事業」で30百万円、「その他の事業」で11百万円増加しています。

前連結会計年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

	食品 (百万円)	酒類 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,040,428	575,972	125,972	1,742,373	-	1,742,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	322	22	41,178	41,523	(41,523)	-
計	1,040,751	575,994	167,150	1,783,896	(41,523)	1,742,373
営業費用	938,594	550,457	161,095	1,650,146	(14,501)	1,635,645
営業利益	102,157	25,537	6,054	133,749	(27,022)	106,727

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
食品	清涼飲料、健康飲料、健康食品、加工食品 他
酒類	ビール類、洋酒、焼酎、R T D、ワイン 他
その他	外食、スポーツ、花苗 他

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用（27,022百万円）です。

4. 会計処理基準の変更（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高は、「食品事業」で14,581百万円、「酒類事業」で1,387百万円、「その他の事業」で252百万円増加し、営業利益は、「食品事業」で1,816百万円、「その他の事業」で27百万円増加し、「酒類事業」で11百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2010年1月1日 至 2010年6月30日）

	国内 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	639,227	70,933	68,890	33,917	812,967	-	812,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584	1,300	589	108	2,583	(2,583)	-
計	639,811	72,234	69,479	34,025	815,550	(2,583)	812,967
営業費用	598,605	66,940	64,511	30,976	761,033	10,862	771,896
営業利益	41,205	5,293	4,968	3,049	54,517	(13,445)	41,071

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用（13,492百万円）です。

4. 会計処理基準の変更（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における売上高は、「欧州」で7,785百万円、「アジア・オセアニア」で1,133百万円、「米州」で1,087百万円増加し、「消去又は全社」で147百万円減少しています。営業利益は、「欧州」で868百万円、「米州」で99百万円増加し、「アジア・オセアニア」で98百万円減少しています。

前連結会計年度（自 2010年1月1日 至 2010年12月31日）

	国内 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,389,478	135,638	145,317	71,937	1,742,373	-	1,742,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,287	2,320	1,197	254	5,060	(5,060)	-
計	1,390,766	137,958	146,515	72,192	1,747,433	(5,060)	1,742,373
営業費用	1,286,272	125,477	136,612	65,382	1,613,745	21,900	1,635,645
営業利益	104,493	12,481	9,903	6,809	133,687	(26,960)	106,727

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

3. 当連結会計年度の営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社において発生するグループ管理費用（27,022百万円）です。
4. 会計処理基準の変更（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における売上高は、「欧州」で9,813百万円、「アジア・オセアニア」で1,552百万円、「米州」で5,109百万円増加し、「消去又は全社」で255百万円減少しています。営業利益は、「欧州」で1,266百万円、「アジア・オセアニア」で87百万円、「米州」で479百万円増加しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日）

	欧州	アジア・ オセアニア	米州	計
海外売上高（百万円）	71,063	68,932	33,921	173,917
連結売上高（百万円）	812,967			
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.7	8.5	4.2	21.4

前連結会計年度（自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日）

	欧州	アジア・ オセアニア	米州	計
海外売上高（百万円）	135,946	145,378	71,945	353,271
連結売上高（百万円）	1,742,373			
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.8	8.4	4.1	20.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「ビール・スピリッツ事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

ビール・スピリッツ・・・・・・・・ビール類、ウイスキー、焼酎、RTD 他

その他・・・・・・・・・・中国事業、ワイン、健康食品、アイスクリーム、外食、スポーツ、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	457,489	235,407	140,283	833,179	-	833,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,045	1,054	5,258	9,358	(9,358)	-
計	460,535	236,461	145,541	842,538	(9,358)	833,179
セグメント利益	42,493	12,394	10,485	65,373	(14,697)	50,676
セグメント資産	868,982	356,200	196,514	1,421,697	236,212	1,657,909
その他の項目						
減価償却費	15,989	3,251	4,503	23,744	776	24,521
のれん償却費	10,403	236	191	10,831	-	10,831
持分法適用会社への投資額	2,634	1,131	7,009	10,776	-	10,776
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,541	1,776	5,677	35,995	208	36,204

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,646百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
- セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 8,556百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産244,769百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
637,298	74,880	88,954	32,048	833,179

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...東アジア、東南アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
300,023	43,869	33,507	19,008	396,408

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当期末残高	382,466	1,189	3,747	387,404

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間（自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 2009年（平成21年）3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 2008年（平成20年）3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)		前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)	
1株当たり純資産額	575.77円	1株当たり純資産額	676.27円	1株当たり純資産額	613.97円
1株当たり中間純利益	19.57円	1株当たり中間純利益	49.05円	1株当たり当期純利益	58.25円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19.56円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	49.03円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.23円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (2010年6月30日)	当中間連結会計期間末 (2011年6月30日)	前連結会計年度末 (2010年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	420,650	484,010	446,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,019	23,951	25,099
(うち新株予約権(百万円))	(28)	(38)	(38)
(うち少数株主持分(百万円))	(24,991)	(23,912)	(25,060)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	395,630	460,058	421,879
中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	687,136	687,136	687,136
普通株式の自己株式数(千株)	-	6,850	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	687,136	680,285	687,136

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	13,443	33,557	40,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,443	33,557	40,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	687,136	684,200	687,136
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	5	13	12
(うち連結子会社の潜在株式調整額)	(5)	(13)	(12)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	前連結会計年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	(東日本大震災による被害の発生について) 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの東北地方及び関東地方の拠点等において、一部に被害が発生しました。なお、当社グループの翌期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響については現時点で調査中であり、金額の算定は困難であります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	44,185	146,526	84,187
売掛金	2,751	2,711	2,919
有価証券	12,002	2	11,202
貯蔵品	53	45	51
短期貸付金	165,285	403,887	391,648
その他	13,634	16,124	14,941
流動資産合計	237,913	569,297	504,951
固定資産			
有形固定資産	1, 2 35,350	2 31,800	2 32,144
無形固定資産	3,803	3,813	3,819
投資その他の資産			
関係会社株式	609,217	357,144	607,187
長期貸付金	92,237	75,893	70,369
その他	52,006	52,252	52,735
貸倒引当金	70	18	18
投資その他の資産合計	753,391	485,271	730,275
固定資産合計	792,545	520,885	766,238
繰延資産	330	635	393
資産合計	1,030,789	1,090,819	1,271,584
負債の部			
流動負債			
支払手形	451	-	-
短期借入金	1 75,988	66,100	72,879
1年内償還予定の社債	6,000	31,000	1,000
未払法人税等	121	80	0
預り金	68,949	70,624	316,178
賞与引当金	4,071	4,451	4,798
債務保証損失引当金	318	-	-
その他	17,980	25,203	11,699
流動負債合計	173,881	197,460	406,557
固定負債			
社債	176,245	201,947	209,750
長期借入金	1 274,968	274,748	247,293
退職給付引当金	243	221	224
資産除去債務	-	720	-
その他	15,244	306	14,901
固定負債合計	466,701	477,944	472,169
負債合計	640,583	675,404	878,727

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年6月30日)	当中間会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	70,000	70,000	70,000
資本剰余金			
資本準備金	17,500	17,500	17,500
その他資本剰余金	278,924	278,924	278,924
資本剰余金合計	296,424	296,424	296,424
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	-	134	144
固定資産圧縮積立金	47	44	45
別途積立金	-	11,600	-
繰越利益剰余金	18,748	38,092	20,886
利益剰余金合計	18,795	49,870	21,076
自己株式	-	4,658	-
株主資本合計	385,219	411,636	387,501
評価・換算差額等			
其他有価証券評価差額金	5,134	3,777	5,392
繰延ヘッジ損益	147	-	36
評価・換算差額等合計	4,986	3,777	5,356
純資産合計	390,206	415,414	392,857
負債純資産合計	1,030,789	1,090,819	1,271,584

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益	40,918	32,949	59,379
営業費用	14,522	15,553	29,037
営業利益	26,396	17,395	30,342
営業外収益	1 2,696	1 3,395	1 5,149
営業外費用	2 3,512	2 3,170	2 7,032
経常利益	25,580	17,620	28,459
特別利益	227	641	1,170
特別損失	725	1,269	5,218
税引前中間純利益	25,082	16,993	24,411
法人税、住民税及び事業税	3 2,923	3 17,985	25
法人税等調整額	-	-	53
法人税等合計	2,923	17,985	28
中間純利益	22,158	34,978	24,439

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	70,000	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000	70,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	17,500	17,500	17,500
当中間期末残高	17,500	17,500	17,500
その他資本剰余金			
前期末残高	278,924	278,924	278,924
当中間期末残高	278,924	278,924	278,924
資本剰余金合計			
前期末残高	296,424	296,424	296,424
当中間期末残高	296,424	296,424	296,424
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
前期末残高	-	144	-
当中間期変動額			
特別償却準備金の積立	-	-	144
特別償却準備金の取崩	-	10	-
当中間期変動額合計	-	10	144
当中間期末残高	-	134	144
固定資産圧縮積立金			
前期末残高	-	45	-
当中間期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	48	-	48
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1	2
当中間期変動額合計	47	1	45
当中間期末残高	47	44	45
別途積立金			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	11,600	-
当中間期変動額合計	-	11,600	-
当中間期末残高	-	11,600	-
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,447	20,886	1,447
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,809	6,184	4,809
中間純利益	22,158	34,978	24,439
特別償却準備金の積立	-	-	144
特別償却準備金の取崩	-	10	-
固定資産圧縮積立金の積立	48	-	48
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1	2
別途積立金の積立	-	11,600	-
当中間期変動額合計	17,300	17,206	19,438
当中間期末残高	18,748	38,092	20,886

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	1,447	21,076	1,447
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,809	6,184	4,809
中間純利益	22,158	34,978	24,439
特別償却準備金の積立	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当中間期変動額合計	17,348	28,794	19,629
当中間期末残高	18,795	49,870	21,076
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	4,658	-
当中間期変動額合計	-	4,658	-
当中間期末残高	-	4,658	-
株主資本合計			
前期末残高	367,871	387,501	367,871
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,809	6,184	4,809
中間純利益	22,158	34,978	24,439
自己株式の取得	-	4,658	-
当中間期変動額合計	17,348	24,135	19,629
当中間期末残高	385,219	411,636	387,501
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	6,376	5,392	6,376
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,242	1,614	983
当中間期変動額合計	1,242	1,614	983
当中間期末残高	5,134	3,777	5,392
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	261	36	261
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	113	36	225
当中間期変動額合計	113	36	225
当中間期末残高	147	-	36
評価・換算差額等合計			
前期末残高	6,114	5,356	6,114
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,128	1,578	758
当中間期変動額合計	1,128	1,578	758
当中間期末残高	4,986	3,777	5,356
純資産合計			
前期末残高	373,986	392,857	373,986
当中間期変動額			
剰余金の配当	4,809	6,184	4,809
中間純利益	22,158	34,978	24,439
自己株式の取得	-	4,658	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,128	1,578	758
当中間期変動額合計	16,219	22,557	18,870
当中間期末残高	390,206	415,414	392,857

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当中間会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)												
<p>1. 資産及び負債の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	<p>1. 資産及び負債の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年	<p>1. 資産及び負債の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～17年
建物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													
建物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													
建物	3～50年													
機械及び装置	2～17年													

前中間会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	前事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	前事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年(平成20年)3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年(平成20年)3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円、税引前中間純利益は163百万円減少しています。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年(平成20年)7月31日)を適用しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,555百万円です。</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していました「長期貸付金」は、当中間会計期間末において、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。なお、前中間会計期間末の当該金額は6,357百万円です。</p>	

【追加情報】

前中間会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	前事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)
	<p>(連結納税)</p> <p>当社は、2012年12月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、承認申請を行いました。これに伴い、当中間会計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2010年6月30日)	当中間会計期間末 (2011年6月30日)	前事業年度末 (2010年12月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物 3,132百万円 上記担保資産に対応する債務は次のとおりです。 長期借入金 523百万円 (1年内返済予定の長期借入金 157百万円を含みます。)</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、 34,244百万円です。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証 百万円</p> <p>サントリー酒類(株) 18,601 Suntory Capital, Inc. (140,750千USD)</p> <p>サントリービバレッジ プロダクツ(株) 6,279 Suntory Europe Plc 4,705 (17,273千 Stg 7,390 千EUR)</p> <p>サントリープロダクツ (株) 3,212 その他35社 13,618 計 58,870 (注)()内の金額は、外貨による保証額 (内数)です。</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、 28,954百万円です。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証 百万円</p> <p>サントリー酒類(株) 16,415 Suntory Capital, Inc. (127,250千USD)</p> <p>サントリープロダクツ (株) 8,501 Suntory Europe Plc 6,229 (12,359千 Stg 39,590 千EUR)</p> <p>その他30社 6,493 計 47,912 (注)()内の金額は、外貨による保証額 (内数)です。</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、 34,531百万円です。</p> <p>3. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証 百万円</p> <p>サントリー酒類(株) 17,537 Suntory Capital, Inc. (134,000千USD)</p> <p>サントリービバレッジ プロダクツ(株) 5,928 Suntory Europe Plc 3,529 (11,288千 Stg 12,990 千EUR)</p> <p>サントリープロダクツ (株) 3,063 その他31社 9,665 計 50,643 (注)()内の金額は、外貨による保証額 (内数)です。</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当中間会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,331百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,046百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,460百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,373百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,071百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,001百万円
3. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	3. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	
4. 減価償却実施額 有形固定資産 855百万円 無形固定資産 9百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 762百万円 無形固定資産 11百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,701百万円 無形固定資産 20百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	-	6,850,748	-	6,850,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、アライド ドメック ネザーランズ ビー・ブイ・からの取得によるものです。

前事業年度(自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当中間会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)																																																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>27</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	27	13	14	工具、器具及び備品	14	10	4	その他	5	4	0	合計	47	27	19		百万円	1年内	9	1年超	10	計	19		百万円	支払リース料	6	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> <td>14</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	22	14	8	工具、器具及び備品	11	9	1	合計	33	24	9		百万円	1年内	6	1年超	3	計	10		百万円	支払リース料	4	減価償却費相当額	4	支払利息相当額	0	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>16</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>30</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	27	16	11	工具、器具及び備品	12	9	2	その他	5	5	0	合計	44	30	14		百万円	1年内	8	1年超	6	計	14		百万円	支払リース料	11	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
車両運搬具	27	13	14																																																																																																							
工具、器具及び備品	14	10	4																																																																																																							
その他	5	4	0																																																																																																							
合計	47	27	19																																																																																																							
	百万円																																																																																																									
1年内	9																																																																																																									
1年超	10																																																																																																									
計	19																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
支払リース料	6																																																																																																									
減価償却費相当額	6																																																																																																									
支払利息相当額	0																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
車両運搬具	22	14	8																																																																																																							
工具、器具及び備品	11	9	1																																																																																																							
合計	33	24	9																																																																																																							
	百万円																																																																																																									
1年内	6																																																																																																									
1年超	3																																																																																																									
計	10																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
支払リース料	4																																																																																																									
減価償却費相当額	4																																																																																																									
支払利息相当額	0																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
車両運搬具	27	16	11																																																																																																							
工具、器具及び備品	12	9	2																																																																																																							
その他	5	5	0																																																																																																							
合計	44	30	14																																																																																																							
	百万円																																																																																																									
1年内	8																																																																																																									
1年超	6																																																																																																									
計	14																																																																																																									
	百万円																																																																																																									
支払リース料	11																																																																																																									
減価償却費相当額	11																																																																																																									
支払利息相当額	0																																																																																																									

前中間会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年6月30日)	当中間会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	前事業年度 (自 2010年1月1日 至 2010年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料
百万円	百万円	百万円
1年内 3,207	1年内 2,846	1年内 3,176
1年超 16,319	1年超 10,703	1年超 11,967
計 19,526	計 13,549	計 15,144

(有価証券関係)

前中間会計期間末(2010年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	47,908	70,707	22,799

当中間会計期間末(2011年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	3,506	2,756

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	356,394

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

前事業年度末(2010年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	47,908	84,898	36,989

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	559,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一のため、記載を省略しています。

前事業年度(自 2010年 1月 1日 至 2010年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 6月 30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月 30日)
該当事項はありません。

前事業年度 (自 2010年 1月 1日 至 2010年 12月 31日)														
(会社分割) 当社は、2010年11月16日開催の取締役会及び2010年12月13日の臨時株主総会において、当社の海外食品事業部門を、当社の完全子会社であるサントリー食品㈱に承継させることを決議し、2011年1月1日に会社分割を完了しました。詳細は以下のとおりです。														
1. 会社分割の目的 サントリー食品㈱の下に当社グループの国内外の飲料事業を統合し、飲料事業のグローバル化を加速させるとともに、グループ内でのシナジーを発揮することで、サントリーグループのさらなる成長とグローバルな競争力の強化を図るためです。														
2. 会社分割する事業内容 (1) 飲料事業のグローバル戦略立案・推進 (2) 海外飲料事業会社の事業活動の総括並びに経営革新の推進・展開・支援														
3. 分割する資産、負債の項目及び金額 (1) 資産の額														
百万円														
固定資産														
348,571														
計														
348,571														
(2) 負債の額														
百万円														
流動負債														
250,413														
固定負債														
19,870														
計														
270,284														
4. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、サントリー食品㈱を承継会社とする吸収分割です。														
5. 会社分割の時期 2011年 1月 1日														
6. 会社分割により発行する株式の種類及び数 当社は本会社分割に関し、サントリー食品㈱が新たに発行する株式192,000株の割当交付を受けました。サントリー食品㈱は当社の完全子会社であり、割り当てる株式の数如何にかかわらず、当社の株主の皆様には直接影響を与えないことから、双方の合意により株式割当数を決定しました。														
7. 会社分割に係る承継会社の概要														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>資本金 (百万円)</th> <th>純資産 (百万円)</th> <th>総資産 (百万円)</th> <th>事業の内容</th> <th>従業員数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>承継会社</td> <td>サントリー食品インターナショナル㈱</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> <td style="text-align: center;">70,161</td> <td style="text-align: center;">399,685</td> <td>清涼飲料等の製造・販売</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> </tbody> </table>		名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	事業の内容	従業員数 (人)	承継会社	サントリー食品インターナショナル㈱	30,000	70,161	399,685	清涼飲料等の製造・販売	271
	名称	資本金 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)	事業の内容	従業員数 (人)								
承継会社	サントリー食品インターナショナル㈱	30,000	70,161	399,685	清涼飲料等の製造・販売	271								
(注) 1. サントリー食品㈱は、2011年 1月 1日付でサントリー食品インターナショナル㈱に商号変更していません。														
2. サントリー食品㈱は、2011年 1月 1日をもって、その他資本剰余金を組み替えることにより資本金の額を30,000百万円としました。														

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

2011年1月5日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書。

(2) 訂正発行登録書

2011年1月5日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第2期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）2011年3月31日近畿財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

2011年3月31日近畿財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

2011年3月31日近畿財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（第三者割当）及びその添付書類

2011年8月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 聖規 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2011年9月22日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2011年1月1日から2011年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2011年1月1日から2011年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2011年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2011年1月1日から2011年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年9月22日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2011年9月22日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 聖規 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2011年1月1日から2011年12月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（2011年1月1日から2011年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2011年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2011年1月1日から2011年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。